

議事録

審 議 会 等 名	第 1 回 第 3 次つくばみらい市総合計画審議会
開 催 日	令和 8 年 8 月 18 日（火）
開 催 場 所	つくばみらい市役所 伊奈庁舎 3 階大会議室
出 欠 者	●出席委員：北島重司会長、石井儀光副会長、飯島宣昭委員、河口多一郎委員 野原大輔委員、菩提寺宗子委員、間宮正孝委員、石塚孔士委員 東山晴雄委員、清水秀樹委員、滝本博美委員、五味琉登委員 齊藤浩一委員、平山直之委員、飯田文夫委員、山本一郎委員 吉村千鶴子委員、紫咲大佳委員 ●欠席委員：中山雅史委員、持丸美鈴委員、 ●市出席者：大山市長公室長 企画政策課 尾崎課長、渋谷課長補佐、石塚主査、黒田主幹、興津主幹 ●傍 聴 人：無し
議 案	第 3 次つくばみらい市総合計画の策定作業について（審議事項）
概 要	次第 1 開会 2 委嘱状交付 3 副市長あいさつ（副市長欠席のため、大山市長公室長よりあいさつ） 4 会長・副会長選出 つくばみらい市総合計画審議会条例第 5 条に基づき、委員の互選により、北島重司委員を会長に、石井儀光委員を副会長に選出。 5 会長あいさつ 6 諮問書伝達 7 審議事項 ・第 3 次つくばみらい市総合計画の策定作業について 8 閉会

【審議事項についての説明内容】

(1) 策定方針

現行の第2次つくばみらい市総合計画が令和9年度で終了することから、令和8年度及び令和9年度の2か年で第3次総合計画を策定する。

第3次総合計画については、現行の「基本構想・基本計画・実施計画」の3層構成から「基本構想・基本計画」の2層構成とすることを想定しているほか、計画期間については、長期的なまちづくりの方向性を示す基本構想を現行の10年から20年に、社会情勢や市民ニーズに機動的に対応するため、基本計画を5年から4年に変更することを想定している。

今後は、令和8年度に基礎的調査、令和9年度に計画素案の審議を行い、審議会から市長への答申を経て計画を策定する予定である。

(2) 基礎的調査

市の現状や課題、市民意向等を把握するため、次の調査を実施する。

①市の概況整理

国勢調査や地域経済分析システム（RESAS）等の統計データを活用し、産業構造や人口動態といった人の流れ等のデータを整理するとともに、類似団体やつくばエクスプレス沿線自治体等との比較を行う。

②社会背景等の整理

国・県の白書や各種計画等から、政策、経済及び社会の動向を整理する。

③現行計画の評価

現行計画の25施策について、施策評価等を基に、進捗状況及び成果指標の達成状況を整理する。

④市民意向の把握

市民アンケート、市民インタビュー及び市民ワークショップを実施する。市民アンケートは、16歳以上の市民3,000人を対象として、令和8年9月から10月頃に実施する。郵送で案内し、原則としてWeb回答とするが、60歳以上の対象者には紙の回答用紙等を同封する。

⑤職員ワークショップ

若手職員を中心に、市の将来像や行政課題を検討する。

(3) 今後の予定

次回審議会は、令和9年2月18日（木）午前10時00分から開催予定とし、基礎的調査の結果、現行計画の評価並びに基本構想及び基本計画の素案作成に係る検討資料を提示する予定である。

【質疑】

委員：市民アンケートの居住地区の区分基準は。

事務局：行政区を大きくまとめた区分としている。

委員：現行計画で掲げた施策がどの程度達成されているのかを明確に示した上で、次期計画を検討すべきではないか。また、市民アンケートでは、25 施策をまとめて評価するのではなく、施策ごとに評価すべきではないか。

事務局：説明資料のとおり、現行計画の施策評価を取りまとめ、次回審議会で提示する。アンケートは、25 施策のそれぞれについて満足度及び重要度を回答する設計であるが、資料の表記が簡略で分かりにくかったため、分かりやすく整理する。

委員：現行計画の「持続可能な農業の推進」について、新規就農者数等の指標だけで施策目的の達成状況を適切に評価できるのか。施策目的に合った成果指標となっているか検証すべきではないか。

事務局：現行計画の評価結果を示すとともに、第3次総合計画の基本計画では、委員の意見を踏まえ、施策内容と整合する成果指標を検討していく。

委員：市民アンケートの25 施策には、市民になじみの薄い分野もある。回答者が施策をイメージできるよう、説明を分かりやすくすべきではないか。

事務局：施策名にキーワードを付すなどの工夫をしているが、行政に詳しくない方にも回答しやすい表現となるよう、改めて整理する。「わからない」という回答も、世代別の関心や施策の認知度を把握する上で有用なデータとして分析する。

委員：20 年先を見据える計画であることから、アンケート対象外である16 歳未満の子どもの意見も把握すべきではないか。

事務局：16 歳以上を対象としたのは、通学等で行動範囲が広がり、生活実感や将来の選択と結び付けて回答できる年齢と考えたためである。16 歳未満については、総合戦略で実施した小中学生向けアンケートにより意見を把握している。市民インタビュー等も含め、若年層の意見を把握する方法を検討する。

委員：基本構想を20 年間とすることについて、将来像といったまちづくりの根幹は、頻繁に変えるものではないと考える。今後、基本構想の内容についても審議会で議論するのか。

	事務局：基本構想は大きな方向性を示すものであり、その認識である。なお、計画期間中であっても、市の状況や社会情勢の変化に応じて、必要な見直しを行い、議会の議決を経て変更することができる。また、基本構想の内容も審議会で議論をお願いしたい。 委員：若い世代には経験したことの少ない施策も多く、内容を理解した上で回答できるよう、アンケートを分かりやすくしてほしい。 事務局：アンケートに総合計画への QR コードを掲載し、施策内容を確認できるようにすることなど、回答しやすい方法を検討する。また、『わからない』という回答も施策の認知度を把握するデータとして分析し、周知方法の改善につなげたい。 委員：満足度・重要度の選択だけでなく、具体的に満足又は不満と感じた理由を記入できる欄を設けてはどうか。 事務局：アンケート全体の自由記述欄は設けているが、施策ごとの記述欄についても、回答者の負担等を考慮しながら検討する。 委員：審議に当たり、市の各部・各課の役割や担当業務が分かる資料があると、施策を具体的に検討しやすい。また、総合計画に担当課や相談先、関連ページへのリンク等を掲載してはどうか。 事務局：現行計画には主管課を記載しているが、担当課の業務内容も分かる資料の提示を検討する。次期計画については、QR コード等を活用し、関連情報や相談先にアクセスしやすい構成を検討する。市民にとって親しみやすく、小学生でも分かるような計画書を目指す。 委員：市民アンケートの対象者 3,000 人は、人口規模に対して十分か。対象者を増やすことはできないか。 事務局：住民基本台帳を基に、年齢や居住地域に偏りが生じないように配慮した上で無作為抽出する。前回も 3,000 人を対象とし、約 37%、約 1,100 人から回答を得た。前回調査との比較可能性も踏まえ、同規模で実施する予定である。 会長：統計調査では母集団に対する抽出割合よりも、実際の回答数が重要であり、前回の約 1,100 件という回答数は、全体の傾向を把握する上で妥当と考える。アンケートに加えてインタビューやワークショップも実施することから、市民意向を把握する仕組みとしておおむね適切である。
--	---

委員：近年、市や社会福祉協議会による子育て施策が充実してきたことを評価している。20年後のまちを考える上では、アンケートの数字や定型的な質問だけでなく、職員が地域の催事等へ出向き、子どもや保護者を含む市民と活動を共にする中で、自然で具体的な声を直接聞く機会を充実させてほしい。行政と市民が一緒に活動することが、つくばみらい市の良さにつながると考える。

委員：アンケートだけでなく、市の施設、催事、習い事の場合等に出向き、子どもを含む市民の自然な声を直接聞く機会を充実させてほしい。

事務局：幅広い世代・分野の市民から直接意見を聞くため、市民インタビューを実施する。実施場所や方法について、関係機関や催事主催者等との連携も含め検討する。

委員：『わからない』という回答が続く場合、それがどのように分析され、計画に反映されるのかが分かりにくい。アンケート結果の活用方法も明確にしてほしい。

委員：アンケート回答者への景品を増やせば、回答率の向上につながるのではないか。

事務局：景品の数量については、予算等も踏まえて検討する。

委員：外国人住民との共生について、次期計画や市民意向の把握にどのように反映するのか。

事務局：現行計画では「多様性を尊重した社会の実現」の中で多文化共生を位置付けており、次期計画でも重要な視点として検討する。国籍や居住状況、生活上の課題等を把握し、地域コミュニティの形成や必要な支援につなげるため、関係課で検討を進めている。

委員：市役所のどこに相談すればよいか分からない場合に、一つの窓口で相談を受け、担当課につなぐだけでなく、回答まで確認する仕組みが必要ではないか。

事務局：庁舎の総合窓口や福祉分野の重層的支援窓口等を設け、関係課へ円滑につなぐ体制を整えている。ただし、全ての相談を一つの課で完結する仕組みではない。担当部署が分からない場合は地域推進課で受け付け、関係部署へつないでいる。

	委員：市民アンケートの満足度は、市全体と身近な地域のどちらを想定して答えるのか。また、重要度は現在の自分と将来世代のどちらを基準にするのか、回答の前提を明確にした方がよい。 事務局：満足度については、回答者本人の感じ方や考え方にに基づき、市全体又は身近な生活環境を想定して回答するものと考えている。重要度については、前回調査との比較も踏まえ、現在の自分にとっての重要度を回答することを想定している。回答者が迷わないよう設問文を整理し、アンケート案を精査した上で委員に改めて知らせる。 【審議結果】 基礎的調査の進め方について大きな異論はなく、現行計画の評価方法、成果指標の妥当性、市民アンケートの分かりやすさ及び若年層を含む幅広い市民意向の把握等について意見があった。事務局は、意見を踏まえて市民アンケート案を精査し、委員に改めて知らせることとした。
--	--